

民生費の割合は7年連続1位

23年度決算の概要

決算は、4月～翌年3月の1年間の収入(歳入)と支出(歳出)を集計したものです。23年度の市の一般会計と5つの特別会計の決算の概要をお知らせします。

一般会計

歳入
国庫支出金、地方交付税交付金などが増

景気低迷の影響などによる個人所得の減少に伴い個人市民税が、地価の下落などにより固定資産税がそれぞれ減収となりました。一方で、生活保護費などの扶助費の増による国庫支出金の増、地方交付税交付金の増などから、歳入総額は前年度比3・2%増の280億6074万円となりました。

歳出

公園などの整備費は前年度比26・4%増

歳出総額は、前年度比4・7%増の271億4312万円でした。民生費の割合が7年連続で最も多く、全体の34・2%を占め、前年度比9億6766万円、11・6%の増でした。大上保育園の建て替え工事、受給者の増加による生活保護費の増などが主な要因です。土木費では、公園用地取得事業費が減った一方、綾瀬スポール公園や小園公園などの整備事業費の増などで前年度比11億9727万円、26・4%の増となりました。

特別会計

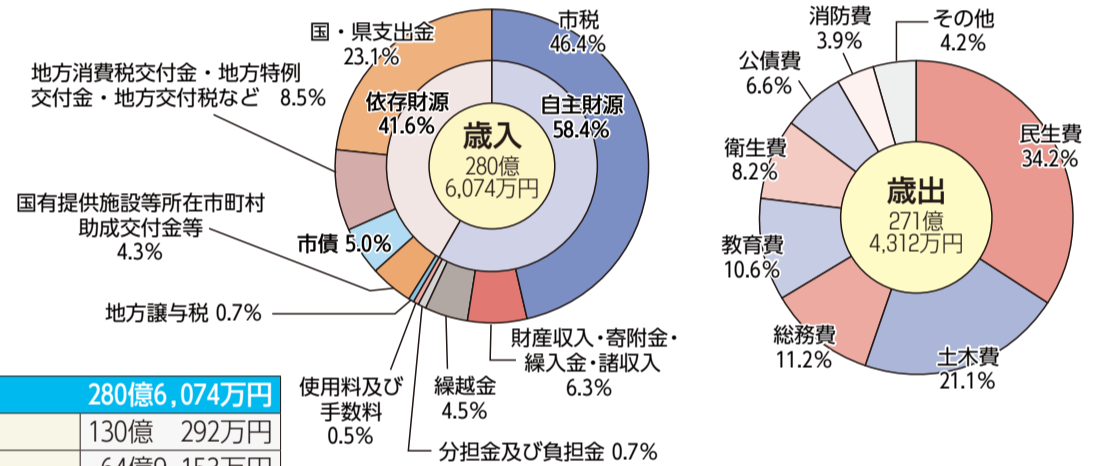
国民健康保険事業 被保険者の高齢化や医療の高度化などで一人当たりの医療費とこれに保費合計費が

決算の決算額一覧

会計名	歳入決算額	昨年との比較	
		増減	伸び率
一般会計	280億6,074万円	8億6,924万円	3.2%
国民健康保険事業	94億77万円	4億7,657万円	5.3%
下水道事業	27億8,319万円	△2億7,805万円	△9.1%
深谷中央特定土地区画整理事業	8億4,166万円	3,166万円	3.9%
介護保険事業	30億6,475万円	1億9,858万円	6.9%
後期高齢者医療事業	5億7,339万円	2,996万円	5.5%
計	166億6,376万円	4億5,872万円	2.8%
合計	447億2,450万円	13億2,796万円	3.1%

会計名	歳出決算額	昨年との比較	
		増減	伸び率
一般会計	271億4,312万円	12億2,362万円	4.7%
国民健康保険事業	92億4,077万円	3億8,657万円	4.4%
下水道事業	27億7,304万円	△2億7,820万円	△9.1%
深谷中央特定土地区画整理事業	8億3,165万円	3,166万円	4.0%
介護保険事業	30億5,705万円	2億1,527万円	7.6%
後期高齢者医療事業	5億6,787万円	2,758万円	5.1%
計	164億7,038万円	3億8,288万円	2.4%
合計	436億1,350万円	16億650万円	3.8%

23年度決算状況(一般会計)



グラフの解説

項目	金額
歳入(一般会計)	280億6,074万円
税金	130億292万円
国・県支出金	64億9,153万円
財産収入・寄附金・繰入金・諸収入	17億6,197万円
消費税交付金・地方特例交付金・地方交付税など	23億7,067万円
国や金融機関などから借り入れたお金	14億1,370万円
国が徴収した自動車重量税などから交付されたお金	12億1,046万円
前年度から繰り越されたお金	12億7,201万円
国が徴収した自動車重量税などから分配されたお金	1億9,055万円
保育料や施設の入所費用など、特定のサービスを受ける方が負担したお金	1億9,585万円
施設使用料や住民票発行手数料など	1億5,108万円

項目	金額
民生費	92億7,855万円
土木費	57億3,065万円
総務費	30億2,971万円
教育費	28億7,138万円
衛生費	22億1,505万円
公債費	18億408万円
消防費	10億7,080万円
その他	11億4,290万円

区分	綾瀬市	国	
扶養手当	配偶者	13,900円	13,000円
	配偶者以外の扶養親族	7,500円	6,500円
	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人	11,200円	11,000円
	16～22歳の子の特定加算	5,500円	5,000円
住居手当	29,700円を限度	27,000円を限度	
	通勤手当	55,000円を限度	55,000円を限度
地域手当(24年4月1日現在)	支給率	10%	
	支給対象職員数	620人	
	国の制度(支給率)	3%	
24年4月1日現在(特殊勤務手当)	職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度決算)	17.4%	
	支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	11,467円	
	手当の種類(手当数)	市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例(5)、市技能労務職員の給与に関する規則(1)	
	代表的な手当の名称	消防手当、社会福祉業務手当	
時間外勤務手当	23年度	支給実績	97,909千円
		職員1人当たり支給年額	158千円
	22年度	支給実績	106,114千円
		職員1人当たり支給年額	170千円

(5) 特別職の報酬などの状況(24年4月1日現在)

区分	給料月額など
給料	市長 911,000円(714,224円)
	副市長 740,000円(688,940円)
報酬	議長 530,000円
	副議長 429,000円
	議員 398,000円
期末手当	市長・副市長 (23年度支給割合) 3.85月分
	議長・副議長
退職手当	市長 (算定方式) 給料月額×勤続期間×400/100
	副市長 (支給時期) 給料月額×勤続期間×300/100 任期ごと

※給料の()内は、減額措置(20.10.1～24.7.24と22.12.1～24.7.24)による金額

3 勤務時間・その他の勤務条件

(1) 職員の勤務時間、休憩時間の概要(24年4月1日現在)
職員の勤務時間は、8時30分～17時のうち休憩時間45分を除いた1日7時間45分、週38時間45分です。
(2) 各種休暇の取得状況(23年度中)

区分	取得状況	区分	取得状況
年次休暇	平均9.6日	病気休暇など	33人
特別休暇	延839人	育児休業	10(10)人
介護休暇	0人	部分休業	1(1)人

※()内は女性の取得者数で、内数